



2020年3月12日

各 位

会社名 ネットワンシステムズ株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 荒井 透
(コード番号：7518 東証第1部)
問合せ先 管理本部 広報・IR室 山形 昌子
(TEL. 03-6256-0615)

(訂正)「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年5月1日に開示いたしました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、平成27年6月17日付で一部内容の訂正を行っておりますが、一部再訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2020年3月12日)付「2020年3月期第3四半期報告書及び四半期決算短信の提出、並びに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月1日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7518 URL <http://www.netone.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉野 孝行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 青山 純一 TEL 03-6256-0615
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日 配当支払開始予定日 平成27年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	141,529	△0.6	4,121	31.2	4,115	16.3	1,816	84.7
26年3月期	142,427	△8.0	3,142	△62.8	3,537	△59.1	983	△77.3

(注) 包括利益 27年3月期 1,880百万円 (74.2%) 26年3月期 1,079百万円 (△75.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	21.48	21.45	3.2	4.3	2.9
26年3月期	11.40	11.39	1.7	3.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 16百万円 26年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	103,013	56,472	54.7	666.90
26年3月期	90,624	57,263	63.1	676.65

(参考) 自己資本 27年3月期 56,376百万円 26年3月期 57,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,291	△1,610	△3,490	21,374
26年3月期	1,016	△3,823	△5,589	21,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,923	298.2	4.9
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,535	139.7	4.5
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		76.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,200	5.5	820	—	820	828.5	500	—	5.91
通期	144,000	1.7	5,400	31.0	5,400	31.2	3,300	81.7	39.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	86,000,000株	26年3月期	89,000,000株
27年3月期	1,464,925株	26年3月期	4,470,825株
27年3月期	84,531,114株	26年3月期	86,290,610株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	122,198	△3.3	1,259	44.9	3,145	33.1	1,221	202.6
26年3月期	126,387	△10.6	868	△86.9	2,363	△67.1	403	△88.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.45	14.42
26年3月期	4.68	4.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	95,933	53,495	55.7	631.69
26年3月期	84,955	54,893	64.5	648.62

(参考) 自己資本 27年3月期 53,399百万円 26年3月期 54,827百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営ビジョン	9
(2) 経営方針	9
(3) 目標とする経営指標	9
(4) 事業戦略	9
(5) 対処すべき課題	10
(6) 利益配分に関する基本方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

エンタープライズ（E N T）市場では、第1四半期は法人向けパソコンの入替に投資が割り振られ低調な出だしとなりましたが、第2四半期以降、働き方改革などICT基盤構築が順調に進みました。通信事業者（S P）市場では、ネットワーク投資の抑制が続く中、クラウド基盤構築やネットワーク増設等で徐々に遅れを取り戻し想定並みになりました。パブリック（P U B）市場では、クラウド基盤最適化や仮想化共通基盤、デスクトップ仮想化等の基盤構築が好調に推移しました。パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社－N O P）では、パートナーとの関係強化や商材の拡大を進め、ネットワーク案件が順調に推移しました。

①市場別の受注高・売上高・受注残高

当連結会計年度における受注高は、1,446億84百万円（通期累計 修正予想達成率 103.4%）となりました。市場別内訳は、E N T市場で424億45百万円（通期累計 修正予想達成率 106.1%）、S P市場で409億92百万円（通期累計 修正予想達成率 110.8%）、P U B市場で397億47百万円（通期累計 修正予想達成率 101.9%）、パートナー事業で208億31百万円（通期累計 修正予想達成率 86.8%）及びその他で6億66百万円となりました。

当連結会計年度における売上高は、1,415億29百万円（通期累計 修正予想達成率 104.1%）となりました。市場別内訳は、E N T市場で388億20百万円（通期累計 修正予想達成率 100.8%）、S P市場で441億26百万円（通期累計 修正予想達成率 116.1%）、P U B市場で366億88百万円（通期累計 修正予想達成率 100.5%）、パートナー事業で211億85百万円（通期累計 修正予想達成率 92.1%）及びその他で7億8百万円となりました。

当連結会計年度における受注残高は、582億59百万円となりました。市場別内訳は、E N T市場で203億17百万円、S P市場で129億2百万円、P U B市場で193億83百万円、パートナー事業で56億25百万円及びその他で29百万円となりました。

②商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の受注高は、ネットワーク商品群が657億49百万円（通期累計 修正予想達成率 107.8%）、プラットフォーム商品群が209億99百万円（通期累計 修正予想達成率 84.0%）、サービス商品群が579億35百万円（通期累計 修正予想達成率 107.3%）となりました。

商品群別の売上高は、ネットワーク商品群が659億67百万円（通期累計 修正予想達成率 113.7%）、プラットフォーム商品群が210億16百万円（通期累計 修正予想達成率 95.5%）、サービス商品群が545億45百万円（通期累計 修正予想達成率 97.4%）となりました。

商品群別の受注残高は、ネットワーク商品群が110億20百万円、プラットフォーム商品群が49億73百万円、サービス商品群が422億64百万円となりました。

③損益の状況

人財育成の進展による内製化の促進、販売費及び一般管理費の抑制など収益性の改善に努めたことにより、売上総利益は322億79百万円（通期累計 修正予想達成率 103.1%）、販売費及び一般管理費は281億57百万円となりました。その結果、営業利益は41億21百万円（通期累計 修正予想達成率 108.5%）、経常利益は41億15百万円（通期累計 修正予想達成率 102.9%）、当期純利益は18億16百万円（通期累計 修正予想達成率 79.0%）となりました。

(次期の見通し)

エンタープライズ（ENT）市場では、クラウド基盤最適化と働き方改革に向けた設備投資意欲の継続を予想しています。通信事業者（SP）市場では、ネットワーク投資の抑制が続く一方、クラウド基盤構築ビジネスの投資継続を予想しています。パブリック（PUB）市場では、クラウド基盤の最適化・共通化・仮想化や働き方改革など基盤整備に向けた投資継続を予想しています。パートナー事業（NOP）では、引き続き基盤構築ビジネスが順調に推移すると予想しており、新分野のIoT/IoEも視野に入れ、パートナーへの提案・支援体制の強化と新商材の開発・拡充を図ります。

この様な状況下で、平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績予想につきましては、売上高1,440億円、営業利益54億円、経常利益54億円、親会社株主（非支配株主は除く）に帰属する当期純利益33億円を予定しています。

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績と大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、①当社を取り巻く経済情勢・需要動向などの変化、②為替相場の急激な変動などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

又、平成27年4月1日以降の連結会計年度より「当期純利益」の概念が、少数株主損益調整後の金額から、親会社株主と非支配株主に帰属する当期純利益の合計額に変更になりました。この変更により、「当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」と名称を変更しております。なお、非支配株主に帰属する当期純利益はありません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当連結会計年度末の資産合計は1,030億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億88百万円の増加（13.7%増）となりました。

個別に見ますと、流動資産は918億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億7百万円の増加（16.9%増）となりました。これは主に、たな卸資産が合計で52億8百万円、受取手形及び売掛金が47億70百万円増加したことによるものです。また、固定資産は111億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億18百万円の減少（7.6%減）となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は465億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ131億79百万円の増加（39.5%増）となりました。これは主に、買掛金が44億24百万円、前受金が34億81百万円増加したことによるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は564億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億91百万円の減少（1.4%減）となりました。これは主に、当期純利益18億16百万円計上したことと、配当金27億4百万円の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

また、自己株式の消却を23億60百万円行ったことにより、利益剰余金が23億60百万円減少しております。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは52億91百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得等により16億10百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務や配当金の支払い等により34億90百万円の支出となりました。差引合計で現金及び現金同等物は1億90百万円増加し、期末残高は213億74百万円（前期末比0.9%増）となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は52億91百万円となり、前連結会計年度に比べ42億74百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加による収入増が10億60百万円、仕入債務の増加による支出減が39億80百万円となり、一方で、売上債権の増加により10億6百万円収入が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は16億10百万円となり、前連結会計年度に比べ22億13百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11億36百万円減少し、投資有価証券と関係会社株式の取得による支出が合計で10億35百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は34億90百万円となり、前連結会計年度に比べ20億98百万円の支出減となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が20億2百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	63.4	65.8	63.1	<u>54.7</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.9	77.4	65.4	<u>67.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.5	47.9	213.8	88.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	427.3	80.6	17.6	90.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

また、株式分割があった場合は、権利落ち価格を修正して算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載していません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の回避に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めます。

なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は、本決算発表提出日現在において判断したものです。

① 競争について

情報コミュニケーション技術（ICT）市場の拡大に伴い、競合他社との競争がより激しくなる可能性があります。そのような場合、商品及びサービスに関する価格競争が生じるため、当社の競争力及び市場の状況いかにによっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、最先端かつ高度なICTシステムの提供のためには、高い技術及び能力を有するシステム系技術者を含む優秀な人財の確保が重要となります。当社は、価格競争に勝ち抜くために高い能力の人財を獲得・育成し全社の技術力を高め、競合他社との差別化を図っています。

② 為替変動による影響について

当社の取扱商品は、海外系ベンダーの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、仕入債務について為替リスクを有しています。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建て仕入れに関する確定債務残高と予定債務残高を適宜管理し、適切な先物為替予約を行っておりますが、為替予約によりすべてのリスクを排除することは不可能です。具体的には、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点の市場競争状況いかにでは、かかる増加分を適正に当社の販売価格に反映できず、当社の業績における利益率の低下を招く可能性があります。一方、円高傾向となった場合は、在庫販売取引においては、競争状況のいかによって円高還元の販売価格引下げを余儀なくされ、先行して仕入れた商品原価との値差が縮小し、利益率の低下を招くリスクがあります。

③ 上位の顧客との間の取引について

当社の顧客別納入実績において、日本電信電話株式会社（NTT）のグループ企業に対する販売割合が相当程度占めています。但し、これらの顧客との取引は、各顧客が抱える多数のプロジェクトに関連するスポット取引から成り立っておりますので、いずれの顧客との間の取引関係も一度に失われるという事態は容易には想定しがたいものと認識しておりますが、設備投資循環等の影響で顧客からの受注が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 商品の不具合が生じた場合の責任について

当社はネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして、顧客の依頼によりICTシステム全体の構築を請け負うことを主な業務としておりますが、かかるシステム構築において使用するルータ等の商品は、機器ベンダーから仕入れています。当社は、商品単体ごとに受入検査、出荷検査を実施する等の品質チェック等により、これらの仕入商品に不具合が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの不具合がシステム納入後に生じた場合、顧客の信頼を喪失する可能性があります。なお、当社と顧客、機器ベンダーとの間でそれぞれ結ばれている契約の下では、システムに不具合が生じた場合の責任は、当該不具合の内容、原因等により、（i）顧客が負う場合（不適切な使用等）、（ii）当該商品の機器ベンダーがメーカーとして負う場合、（iii）当社がネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして負う場合、のいずれかとなります。

⑤ シスコシステムズ合同会社との取引について

ICT産業においては、技術が短期間のうちに進化し、市場環境が絶えず流動的に変化しておりますので、当社は、多岐にわたるユーザのニーズに応えるべく市場調査や技術研究開発を重視し、特定のメーカー系列に属さず、いわゆるマルチベンダー環境を提供する方針をとっています。また、当社取扱商品について他の仕入先から制約を受けるような契約は結んでおりません。現在、当社取扱商品に占めるシスコシステムズ社製品の売上比率が比較的高い割合を占めておりますが、今後も、マルチベンダー環境の下で競争力ある商品を常に取り扱える体制を維持するように努めます。

⑥ 災害等による影響

当社は、災害防止のため定期的な設備等の点検や防災訓練を行い、大規模地震及び新型インフルエンザの発生を想定した事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、すべての災害等を完全に防止又は被害を軽減できる保証はありません。当社の本社機能、品質管理センター、テクニカルセンターは、東京都にあり、大地震等による災害が発生した場合、本社機能、技術検証機能、物流機能等が著しく低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、お客様及び仕入先で被害が発生した場合、経営環境や市場に変化を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 商品の陳腐化、適正在庫の確保等について

ICT市場における技術革新の速さは、一方で当社の商品及びサービスのライフサイクルを比較的短いものにしていきます。そのため、当社は、保有する在庫品の陳腐化により業績に影響を受けるリスクを負っています。当社は、経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこれに備えています。また、当社が取り扱う商品の中には、市場の動向を反映して急激にその需要が増加するものがあるほか、短納期での仕入を要求されるケースも増加しています。当社は、いわゆる売れ筋商品について需要の変化に対応しうる適正在庫水準の維持に努めておりますが、当社の対応を超える変動により商品の供給不足が生じた場合、顧客との間のビジネスチャンスを逸失し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ コンプライアンスについて

当社は、業務に従事する者（派遣社員及び業務委託先の従業員を含む）が法令や社内規程を遵守するよう、教育・研修などを通じた啓発活動を行うことにより従業員等のコンプライアンス意識を高めるとともに、社内外通報相談窓口の設置によりコンプライアンス違反の把握と未然防止に努めております。しかし、万が一重大なコンプライアンス違反が発生した場合、顧客等からの信頼を著しく損ね、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏洩について

ICTシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業としている当社では、事業遂行上、顧客の機密情報（個人情報を含む）を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しています。しかしながら、当社情報資産が漏洩した場合は、損害賠償請求や信用失墜等により業績に影響を与える恐れがあります。そのため当社では、平成21年2月にISO27001の認証を全社に拡大し、平成22年11月にはプライバシーマークの付与認定を受け、当社グループ内及びパートナー企業を含め、情報管理に対する啓発活動を行うとともに情報資産管理体制の維持、強化等を推進しております。

⑩ 委託先管理について

当社はパートナー企業に業務委託を行うことにより、当社のソリューションをお客様に提供する場合があります。この場合、法的問題が無いように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなく顧客からの信頼が著しく低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

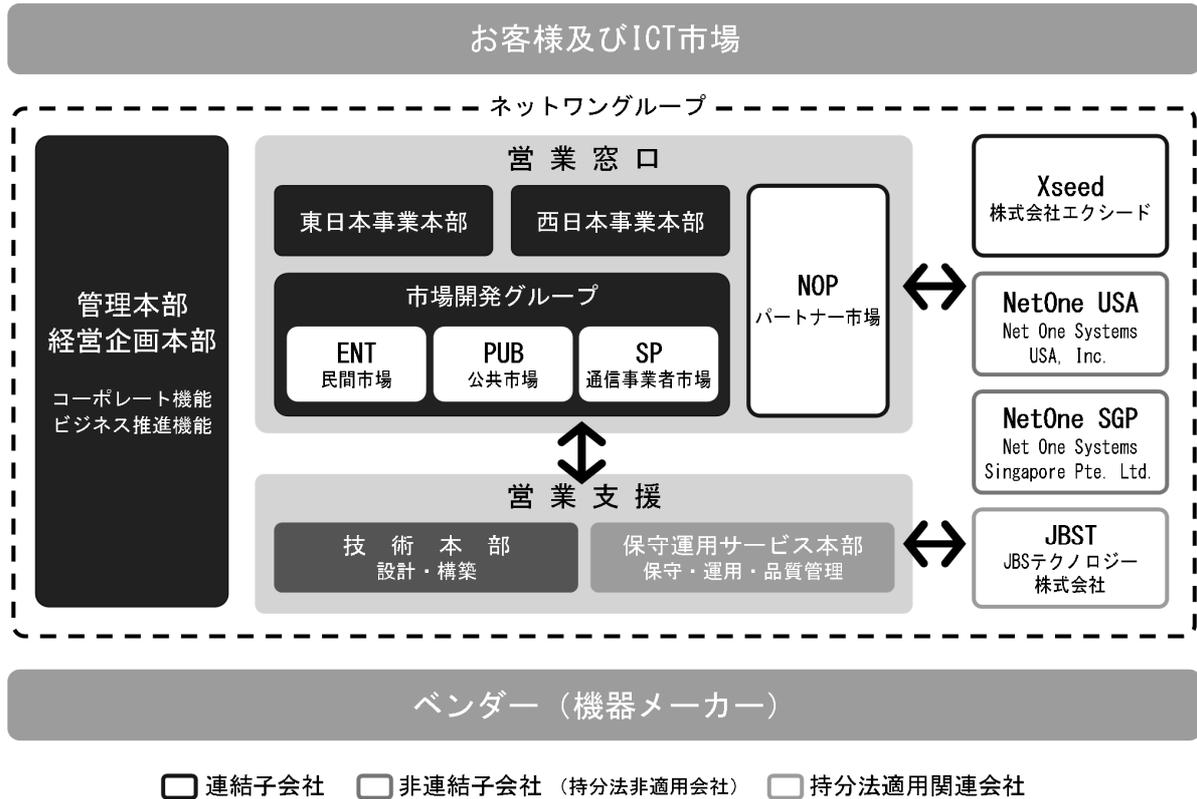
当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社から構成されており、最先端技術及び商品を利用したICTシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業領域としています。

市場としては、対象市場を4つのセグメントに区分して営業活動を行っており、営業支援体制としては、商品・ソリューション開発などを行う経営企画本部、設計・構築を行う技術本部並びに保守・運用などを行う保守・運用サービス本部が行っています。

また、連結子会社は、ネットワンパートナーズ株式会社、株式会社エクシードの2社で、持分法適用関連会社は、JBSテクノロジー株式会社の1社です。非連結子会社（持分法非適用会社）としては、Net One Systems USA, Inc. 及びNet One Systems Singapore Pte. Ltd. の2社があります。

当社グループ各社の役割及び事業系統図は下記のとおりです。

[事業系統図]



セグメントについては、下記の4つの報告セグメント及びその他の区分で記載しています。

セグメントの名称	概要
ENT事業	一般民間企業を主なマーケットとする事業
SP事業	通信事業会社、ISPを主なマーケットとする事業
PUB事業	中央省庁・自治体、文教及び社会インフラを提供している企業を主なマーケットとする事業
パートナー事業	パートナーを經由して市場に提供する事業
その他	サーバサービス事業等

※ ISP (Internet Services Provider) とは、インターネットへの接続サービスを提供する事業者です。

また、ICTシステムの構成機器及び提供するサービスの形態により、ネットワーク商品群、プラットフォーム商品群、サービス商品群の3つの商品群に分類して記載しています。

商品群	概要	主要商品
ネットワーク商品群	ネットワークインフラ商品 ファシリティ商品	ルータ、スイッチ 光伝送、無線
プラットフォーム商品群	プラットフォーム商品 セキュリティ商品 ユニファイドコラボレーション商品 ネットワークアプリケーション商品	サーバ・ストレージ ファイアウォール、認証・検疫 IPフォン、ビデオ会議システム 負荷分散装置
サービス商品群	サービス企画開発 コンサルティング システム設計・構築 保守・運用 技術教育	コンサルティング システム設計、インストール、施工 保守・運用管理、オペレーションセンター ネットワークアカデミー

(注) ネットワーク商品群

通信事業者向け大規模システムの構築からクラウド基盤最適化までICTシステムに必要なルータ・スイッチ等データ転送を制御する中継装置や光伝送、無線制御装置等多様な通信機器を提供しています。

プラットフォーム商品群

クラウドビジネス構築に必要な、サーバ・ストレージ、仮想化技術やセキュリティ技術により統合した高効率で安心かつ安全なICTシステムを提供しています。また、ビデオ会議等仮想空間での対話を促進するユニファイドコラボレーションにより、お客様の生産性向上に貢献します。

サービス商品群

ICTシステムを導入する際のコンサルティングから計画、設計、構築、保守、運用、そして最適化まで一貫してサポートしています。マルチベンダー環境で構築するICTシステムのライフサイクル全体にわたる総合的なサービスを提供しています。

3. 経営方針

(1) 経営ビジョン

当社グループは、「すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業（アドマイヤード・カンパニー）になること」を目指しています。お客様、パートナー、株主様、社員への責任を果たし、ICT市場、市民社会、地球環境への貢献を怠らないことによってアドマイヤード・カンパニーになることが実現できると考えています。また、自己の判断ではなく第三者が認めてこそ真のアドマイヤード・カンパニーであると考え、ステークホルダーの皆様からアドマイヤード・カンパニーとして最高の評価を頂けるよう、不断の努力と研鑽を続けてまいります。

(2) 経営方針

当社グループでは、経営ビジョンのもと、『継続した成長』を最大の目標としています。その目標達成に向けて、志を高く持ち、自律した変革を推し進めます。自社での利用経験や改善効果を付加価値に変換し、快適で安全なクラウド環境とビジネスの生産性を高めるICT利活用を両立させるクラウド基盤最適化を提案することで顧客満足度の向上に努めます。その実現のため、「継続した成長」と「顧客満足度の向上」を2つの柱として、グループ全ての経営資源を最適に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

上記の経営方針による付加価値の提供が継続的な成長を可能にするものと判断して、その経営成果の指標としては「営業利益率の改善」（10～12%）及び「売上高成長率の向上」（5～10%）を掲げ、中期的な目標としています。

(4) 事業戦略

利益創出に向け生産性を改善した平成26年度の活動を平成27年度はさらに推し進めます。また、クラウド基盤構築ビジネスの拡大と同時に、外部クラウドサービスを連携させた新たなICT基盤を提供するビジネスにも挑戦していきます。これらの取り組みによって、お客様との信頼関係を深めることで技術難度の高いクラウド環境をお客様が安心・安全に導入・活用できる仕組みを整え、新しい成長フェーズへ踏み出します。

① 選択と集中の加速

今年度も継続して重点ビジネスに集中します。さらに組織体制を部分的に再編成し、業務プロセスを効率化する運営体制を整えました。その上で、既存のお客様との一層の密接な関係を築くとともに、継続的・安定的な成長に向けた新たなお客様への信頼を獲得するため、一定の営業活動を新規お客様や新規部門へと拡大します。

② 新たな付加価値を生むクラウド基盤を実現する“クラウドブローカー事業”の推進

現在の重点ビジネスである働き方変革やクラウド基盤構築などの“クラウドビルダー事業”を継続して拡大します。さらに、高度な技術が必要とされる、複数のクラウドを安心・安全に連携することでお客様のより一層のコスト削減・ビジネススピード向上を支援する“クラウドブローカー事業”の実現に向けて、いち早く取り組みます。

③ お客様満足度/社員満足度の向上

“クラウドビルダー事業”の拡大に向けて、社内施設の利活用拡大を図ることで潜在的ニーズを発掘し、その後のフォローを強化することで成約に至る確率を明示的に向上させます。また、昨年から実績が出てきたお客様との互惠ビジネスの数と売上拡大に取り組みます。これらを通じて、常に受注目標対比約3倍の見込み案件の維持を図ります。

④ 長期的な成長を見据えた人財育成

継続したスキル向上の取り組みによって、生産性改善効果を拡大します。また、長期的な成長を見据え、社員の「多様性」を競争優位の源泉として生かすために推進し、ワークライフバランスと生産性向上を両立します。さらに、社員のスキルの可視化・管理によって適材適所を推進するとともに、次世代人財育成にも今年度から具体的に取り組みます。

(5) 対処すべき課題

平成26年度は、主要顧客である通信事業者のネットワーク投資は引き続き縮小傾向にありました。しかしその一方で、重点ビジネスへの取り組みによって、通信事業者のクラウドサービス基盤、パブリック市場の仮想化共通基盤、エンタープライズ市場の働き方変革が伸長するとともに、パートナー事業も堅調に推移しました。これによって、売上高は平成25年度と同程度となりました。また、数年来取り組みを進めていた人財育成と内製化の成果が現れはじめ、生産性が改善しつつあります。その結果、平成25年度と比較して売上高は同程度を維持し、営業利益率は向上しております。

① 最適な人財活用

重点ビジネスを効率的に進める目的で実施した平成26年度の大規模な組織改編によって部門間協業が進展しました。しかし、高度化・複雑化するクラウド技術に効果的に対応するためには、より一層、複数の部門が連携し、一貫してお客様を支援する体制が求められています。

② さらなる高付加価値創造

クラウド基盤を構成する要素には、非常に多くの機器やソフトウェアが含まれます。そこで、お客様が簡単にクラウド基盤を導入・利活用いただくために、これら要素をあらかじめ統合したパッケージ製品の拡販に取り組む必要があります。

③ 互恵の拡大

平成26年度は、取り組みを進めてきた通信事業者やITサービス事業者との協業・ビジネス支援の実績が現れました。シームレスかつ利便性の高いICTをお客様にお届けするために、この取り組みを継続して拡大する必要があります。

④ 人財育成

社員の知識・技術の向上によって生産性改善の効果が現れてきましたが、さらに重点ビジネスを加速させるために、先進技術に対応できる社員の裾野を広げるとともに、継続して業界最高レベルのスキルを持つ技術者を増加させる必要があります。

当社のブランドスローガン「つなぐ、むすぶ、かわる」は、ネットワークで社会をつなぐ会社から、人と人をむすび、ネットワークで社会を変える会社を目指すことを示しています。ICTを特別な「技術」ではなく「道具」として自在に使いこなすために必要なことを追求し続け、お客様に満足いただける解決策の提供に全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

(6) 利益配分に関する基本方針

当社は、「企業価値の向上による株主利益の向上を目指すとともに、経営基盤の拡充と成長力の源泉である株主資本の充実を図り、長期にわたり安定的かつ業績を適正に反映した利益還元を行っていく」ことを基本方針としています。これらの観点から当面の配当性向につきましては、『連結配当性向30%以上』を目標といたしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,184	19,374
受取手形及び売掛金	37,226	41,996
有価証券	※1 2,999	※1 1,999
商品	9,311	2,131
未着商品	566	322
未成工事支出金	1,769	14,470
貯蔵品	90	20
前払費用	5,470	5,981
繰延税金資産	974	1,284
その他	1,995	4,308
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	78,580	91,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,711	2,740
減価償却累計額	△803	△1,043
建物(純額)	1,907	1,697
工具、器具及び備品	24,191	24,113
減価償却累計額	△20,346	△20,424
工具、器具及び備品(純額)	3,845	3,689
建設仮勘定	22	—
有形固定資産合計	5,775	5,386
無形固定資産		
のれん	207	82
その他	1,653	1,545
無形固定資産合計	1,860	1,627
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 875	※2 891
長期貸付金	16	24
繰延税金資産	1,374	1,189
その他	2,149	2,005
貸倒引当金	△8	△0
投資その他の資産合計	4,407	4,110
固定資産合計	12,043	11,124
資産合計	90,624	103,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,067	20,491
リース債務	1,041	1,403
未払金	1,253	1,201
未払法人税等	564	1,476
前受金	9,913	<u>13,395</u>
賞与引当金	1,768	2,930
役員賞与引当金	7	92
資産除去債務	10	—
その他	910	<u>1,679</u>
流動負債合計	<u>31,537</u>	<u>42,671</u>
固定負債		
リース債務	1,040	3,257
資産除去債務	321	335
その他	462	276
固定負債合計	<u>1,823</u>	<u>3,869</u>
負債合計	<u>33,361</u>	<u>46,541</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	28,926	<u>25,676</u>
自己株式	<u>△3,518</u>	<u>△1,152</u>
株主資本合計	<u>57,141</u>	<u>56,256</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△4
繰延ヘッジ損益	61	124
その他の包括利益累計額合計	<u>55</u>	<u>120</u>
新株予約権	66	95
純資産合計	<u>57,263</u>	<u>56,472</u>
負債純資産合計	<u>90,624</u>	<u>103,013</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	142,427	141,529
売上原価	110,728	109,250
売上総利益	31,699	32,279
販売費及び一般管理費	※1,※2 28,556	※1,※2 28,157
営業利益	3,142	4,121
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	5	—
持分法による投資利益	17	16
販売報奨金	123	11
団体保険配当金	30	74
為替差益	18	—
法人税等還付加算金	40	2
その他	217	79
営業外収益合計	471	195
営業外費用		
支払利息	57	58
投資有価証券評価損	12	—
為替差損	—	51
自己株式取得費用	2	—
貸倒引当金繰入額	△0	△0
契約精算金	—	66
その他	4	24
営業外費用合計	76	201
経常利益	3,537	4,115
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 2	※3 —
固定資産除却損	※4 79	※4 41
投資有価証券評価損	16	8
減損損失	77	—
特定案件損失	870	—
不正取引関連損失	—	507
特別損失合計	1,045	557
税金等調整前当期純利益	2,497	3,557
法人税、住民税及び事業税	1,398	1,894
過年度法人税等	101	—
法人税等調整額	△85	△153
法人税等合計	1,414	1,741
少数株主損益調整前当期純利益	1,082	1,816
少数株主利益	99	—
当期純利益	983	1,816

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,082	<u>1,816</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	△3	63
その他の包括利益合計	△3	64
包括利益	<u>1,079</u>	<u>1,880</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	980	<u>1,880</u>
少数株主に係る包括利益	99	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,453	30,916	△1,518	61,131
当期変動額					
剰余金の配当			△2,973		△2,973
当期純利益			983		983
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の消却					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,990	△2,000	△3,990
当期末残高	12,279	19,453	28,926	△3,518	57,141

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△5	64	58	35	161	61,387
当期変動額						
剰余金の配当						△2,973
当期純利益						983
自己株式の取得						△2,000
自己株式の消却						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△3	△3	31	△161	△133
当期変動額合計	0	△3	△3	31	△161	△4,123
当期末残高	△5	61	55	66	—	57,263

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,453	28,926	△3,518	57,141
当期変動額					
剰余金の配当			△2,704		△2,704
当期純利益			<u>1,816</u>		<u>1,816</u>
自己株式の取得					—
自己株式の消却			△2,360	2,360	—
自己株式の処分			△0	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△3,249</u>	2,365	<u>△884</u>
当期末残高	12,279	19,453	<u>25,676</u>	△1,152	<u>56,256</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△5	61	55	66	—	57,263
当期変動額						
剰余金の配当						△2,704
当期純利益						<u>1,816</u>
自己株式の取得						—
自己株式の消却						—
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	63	64	<u>28</u>		<u>93</u>
当期変動額合計	1	63	64	28	—	<u>△791</u>
当期末残高	△4	124	120	95	—	<u>56,472</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,497	<u>3,557</u>
減価償却費	2,575	2,793
のれん償却額	198	124
減損損失	77	—
特定案件損失	870	—
株式報酬費用	31	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150	1,162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△13
受取利息及び受取配当金	△23	△10
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△16
支払利息	57	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	8
不正取引関連損失	—	<u>507</u>
固定資産売却損益 (△は益)	2	—
固定資産除却損	79	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△273	<u>△1,280</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,940	<u>△5,208</u>
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△898	<u>△274</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	445	4,426
未払又は未収消費税等の増減額	△471	970
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△774	<u>△0</u>
その他	117	△247
小計	<u>1,389</u>	<u>6,716</u>
利息及び配当金の受取額	24	11
利息の支払額	△57	△58
不正取引による支出	—	<u>△507</u>
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△453	△1,000
その他	114	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,016</u>	<u>5,291</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,148	△1,012
無形固定資産の取得による支出	△1,011	△694
投資有価証券の取得による支出	△500	—
投資有価証券の売却による収入	5	—
関係会社株式の取得による支出	△535	—
貸付けによる支出	△19	△35
貸付金の回収による収入	18	19
敷金及び保証金の差入による支出	△176	△43
敷金及び保証金の回収による収入	752	95
その他	△208	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△3,823</u>	<u>△1,610</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△698	△747
自己株式の取得による支出	△2,002	—
配当金の支払額	△2,966	△2,701
その他	77	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,589	△3,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,396	190
現金及び現金同等物の期首残高	29,580	21,183
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,183	※ 21,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コマーシャル・ペーパー	2,999百万円	1,999百万円
計	2,999	1,999

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	325百万円	342百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	21,200百万円	21,200百万円
借入実行残高	—	—
差引額	21,200	21,200

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	10,341百万円	10,714百万円
賞与	1,968	1,774
賞与引当金繰入額	1,400	2,347
役員賞与引当金繰入額	7	92
賃借料	2,807	2,274
減価償却費	1,273	1,055
のれん償却額	198	124

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,064百万円	2,573百万円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	2百万円	—
計	2	—

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	25百万円	—百万円
工具、器具及び備品	54	31
ソフトウェア	—	9
計	79	41

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,000,000	—	—	89,000,000
合計	89,000,000	—	—	89,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,538,448	2,932,377	—	4,470,825
合計	1,538,448	2,932,377	—	4,470,825

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,932,377株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,932,200株、単元未満株式の買取りによる増加177株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	66
合計		—	—	—	—	—	66

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,486	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,486	17.00	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,436	利益剰余金	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	89,000,000	—	3,000,000	86,000,000
合計	89,000,000	—	3,000,000	86,000,000
自己株式				
普通株式(注)2	4,470,825	—	3,005,900	1,464,925
合計	4,470,825	—	3,005,900	1,464,925

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,005,900株は、取締役会決議による自己株式の消却3,000,000株、新株予約権行使による減少5,900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	95
	合計	—	—	—	—	—	95

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,436	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,267	15.00	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年6月16日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,184百万円	19,374百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	2,999	1,999
現金及び現金同等物	21,183	21,374

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、一般民間企業を主なマーケットとする「ENT事業」、通信事業会社、ISPを主なマーケットとする「SP事業」、中央省庁・自治体、文教及び社会インフラを提供している企業を主なマーケットとする「PUB事業」、パートナーを経由して市場に提供する「パートナー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、報告セグメントごとの開示は行っておりません。

たな卸資産の評価については、個別法を採用しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,841	45,945	34,985	18,788	141,560	867	142,427	—	142,427
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	—	3	233	255	1,244	1,499	△1,499	—
計	41,859	45,945	34,989	19,022	141,815	2,111	143,927	△1,499	142,427
セグメント利益又 は損失 (△)	1,839	3,439	△2,624	851	3,506	250	3,756	△614	3,142
その他の項目									
減価償却費	772	869	697	182	2,520	54	2,575	—	2,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益（営業利益）の調整額△614百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△614百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,820	44,126	<u>36,688</u>	21,185	<u>140,821</u>	708	<u>141,529</u>	—	<u>141,529</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14	—	—	4	18	955	973	△973	—
計	38,834	44,126	<u>36,688</u>	21,190	<u>140,839</u>	1,663	<u>142,503</u>	△973	<u>141,529</u>
セグメント利益又 は損失(△)	<u>2,096</u>	<u>3,087</u>	<u>△1,962</u>	<u>1,386</u>	<u>4,607</u>	140	<u>4,748</u>	△627	<u>4,121</u>
その他の項目									
減価償却費	983	632	839	268	2,723	52	2,776	—	2,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額△627百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△627百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの名称について「EP事業」を「ENT事業」、「AP事業」を「PUB事業」にそれぞれ変更しております。

また、セグメント別の損益をより明確に管理するために、組織変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「ENT事業」で1,971百万円増加、「SP事業」で1,971百万円減少しております。

なお、前連結会計年度に係る報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	676.65円	<u>666.90円</u>
1株当たり当期純利益金額	11.40円	<u>21.48円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.39円	<u>21.45円</u>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,263	<u>56,472</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	66	95
(うち新株予約権(百万円))	(66)	(95)
(うち少数株主持分(百万円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,196	<u>56,376</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	84,529,175	84,535,075

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	983	<u>1,816</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	983	<u>1,816</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	86,290,610	84,531,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,552	130,706
(うち新株予約権(株))	(76,552)	(130,706)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。